

Risk Flash No.140

(Vol.4 No.30)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 経営学の視点：「良い経営」と「善い経営」・・・Page 1
- 研究紹介：織田陽介・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・Page 3

経営学の視点

「良い経営」と「善い経営」

いとうひろゆき
企業経営学科教授 伊藤博之

私の現在の研究の中心には「組織の統治」というテーマがあります。一般的には、統治の問題は、企業統治論という名前のもとで、経営者の選任や規律づけの問題として議論されます。それに対して、最近執筆した論文では、統治について「よい経営」という切り口での理論化の可能性を追究しています。今回はそこで考えたことに触れてみたいと思います。

ひらがなの「よい」には、「良い」と「善い」という2種類の漢字をあてることができます。このひらがなと漢字の使い分けは、統治をめぐるテーマについて整理するのにきわめて便利です。まず、「良い経営」とは、外的な尺度で自らをはかる経営を指します。売上高、利益、株価、業界地位などが外的な尺度の例となります。一方、「善い経営」とは、外的指標で測定される業績面での「良さ」を踏まえたうえで、自社の業務での「卓越性」を追求することを指します。ひらがなで「よい経営」と表現するときは、この2つの漢字の意味を混在させて用いることを意味します。

このように整理することで、企業統治についての議論の混乱は相当程度解消されるように思います。普通私たちがこのテーマで議論をする際、本当に意図しているのは「善い経営」はどうすれば実現できるのか、ということが多いのではないのでしょうか。しかしそれがいつの間にか、株価や売上高のような外的尺度で評価される「良い経営」はどうあるべきかについての議論に終始してはいないのでしょうか。

組織の統治の本来の目的は、「善い経営」を実現することだと考えます。もちろん、「善い経営」の理想を完全に実現することは不可能です。その実行段階においては現実との格闘も必要になります。しかしそれでも「善い経営」を目指す営為こそが重要なのです。松下幸之助、稲盛和夫、パッカード（ヒューレット・パッカード社創業者）、スチーブ・ジョブスの諸氏は「善い経営」を追求した代表的な人物です。組織が単なる管理の道具であることをやめ、独自の道徳的な統合力を発揮するのはこの「善い経営」への意志によるといえるのではないのでしょうか。

研究紹介

サーチ理論を用いた、摩擦のある市場の経済分析

お だ よ う す け
特任講師 織田陽介

私は応用ミクロ経済学の中のサーチ・マッチング理論という分野を研究しています。多くの理論経済学の分野では、需要と供給が等しくなる——というメカニズムが市場で働く——と仮定されます。しかしサーチ理論の分野ではこのメカニズムがうまく働かない状況を考え、需要側と供給側がお互いに取引相手を探す（サーチする）のに時間的・金銭的なコストがかかると仮定します。

労働市場を例に挙げると、就活をしている学生が就職を希望する業界や会社を調べ、説明会に行ったり面接に行ったりする一方、新卒者を雇用しようと考えている企業が説明会を開いたり面接を行ったりしているような状況です。ごく当たり前のことと思われるかもしれませんが、このような要素を明示的にモデルに組みこむことで、現実の経済で観察される非効率的な状態が理論的に示されるだけでなく、従来理論では説明できなかった経済の現象事象を説明できるようになります。

では具体的に労働市場においてどのような非効率的な状態が生じるのでしょうか？

例えば求職者が10人いて求人が10件ある場合、もちろん望ましいのは1人の求職者に対して1件の求人が結びつく（マッチする）ことです。こうなれば失業も欠員も生じることなく、めでたしめでたしという結果になります。

しかし現実的には——上述のような、サーチ理論における想定を考慮すると——そううまくはいきません。大学生側から見れば、がんばって就活をしたとしても、必ずしも職が見つかるとは限りません。仮に見つかったとしても、1件の求人に複数の求職者が応募すれば、誰かが振るい落とされることになります。逆に企業側から見れば、必ずしも求職者の応募があるとは限りません。仮にあったとしても、複数の応募があれば、誰かを落とさざるを得ません。その結果、求職者と求人が同数あるにもかかわらず失業と欠員が残るといふ、非効率的な状態が生じることになります。

サーチ理論はこのような非効率的な状態をいかに解消するかという方策に関して提言や示唆を与えてくれる点で有益な研究分野なのですが、日本ではまだまだ研究者が少ないのが現状です。ただ2010年に現在のサーチ理論の礎を築いた研究者たちにノーベル経済学賞が与えられたことを契機に、今後はもっとこの分野に携わる研究者が増えていくのではないかと期待しています。

リスク研究センター通信

リスク研究センター共同研究報告

リスク研究センターが進める東アジア保険プロジェクトの国際共同研究打ち合わせを11月2日（土）に行いました。これは、中国の東北財経大学金融学院と共同で進めている「長期の負債を有する日中生命保険会社の最適資産配分の提案」の一環です。同学院からは李乗祥副学院長と閻石副教授を招き、滋賀大学からは久保英也リスク研究センター長と楠田浩二教授が参加しました。内容は、日本保険学会の全国大会において2013年10月27日に報告した計量モデルを中国側と共有し、中国の保険金融データでこれを再現しようという野心的な取り組みです。3時間に渡り、熱心な討議が行われました。（久保リスク研究センター長）



写真向かって左から、閻石金融学院副教授、久保英也リスク研究センター長



写真向かって左から、閻石金融学院副教授、張語辞国際交流处处长、李乗祥金融学院副学院長、久保英也リスク研究センター長

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・変更してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、
得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp